

資料

最近における企業収益とコストの動向

目次

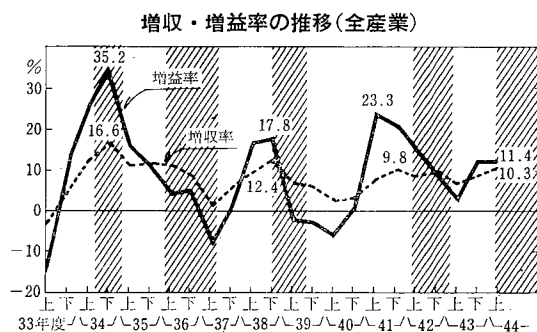
1. 最近における企業収益の動向と特色
 - (増収・増益率の動き)
 - (総資本収益率の動き)
2. 企業収益の変動要因
 - (1) 販売価格とマージン
 - (2) 生産コストの動向
 - (人件費コスト)
 - (原材料コスト)
 - (資本コスト)
 - (その他コスト)
 - (3) 生産性向上と価格、賃金との関係
3. 今後の問題点

1. 最近における企業収益の動向と特色

(増収・増益率の動き)

企業収益は、40年度下期に増益に転じて以来、44年度上期まで8期連続の増収・増益を示し、岩戸景気当時の記録(7期連続増収・増益)を上回った。いま本行「主要企業経営分析」(注1)により、最近の主要企業の増収・増益率の推移をみると(第1図)、売上高および純利益は40年度上期をボトムにいずれも急速な増加に転じた。その後42年度下期から43年度上期にかけては増収率がやや伸び悩む一方、増益率の低下が目だったものの、43年度下期以降は再び増収率、増益率とも上昇を示している。44年度上期の増収率は、全産業+10.3%、製造業+10.1%といずれも38年度下期以来最高の伸びを記録、増益率も全産業+11.4%、製造業+12.0%とほぼ前期並みの順調な伸びを示しており、44年度下期についても、本行「主要企業短期経済観測」では増収率(全産業+10.1%、製造業+9.8%)、増益率(全産業+8.5%、製造業+8.8%)とも上期に比べ若干の鈍化はみられるものの、9期連続の増収・増益が見込まれている。

〔第1図〕



次に、業種別に最近の動きをみると(第1表)、総じて市況産業の好調が目だっている。すなわち、鉄鋼が増収・増益率とも大幅な上昇を示しているのをはじめ、非鉄、繊維(化合繊)、化学なども引き続き好調を持続、このほか44年度上期に季節的要因もあって減益を示した石油精製、窯業(セメント、ガラス)なども下期には再びかなりの増益が見込まれている。しかし他方、一般機械や電気機械、造船、電力については、増益率はやや伸び悩みぎみとなっており、自動車もひとところの高い伸びがみられないなど、総じて42年度上期ごろまでの各業種軒並みの大幅増収・増益といった場面とはやや趣を異にしてきている。

(注1) 本行「主要企業経営分析」は、資本金10億円以上の主要企業約500社を対象として、有価証券報告書様式(期間損益ベース)によって作成されている。したがって、以下で単に純利益という場合は税引前の当期純利益であり、営業報告書にいう純利益(期間外損益を含む)とは異なっている。

〔第1表〕

業種別増収・増益率の推移

(前期比、単位・%)

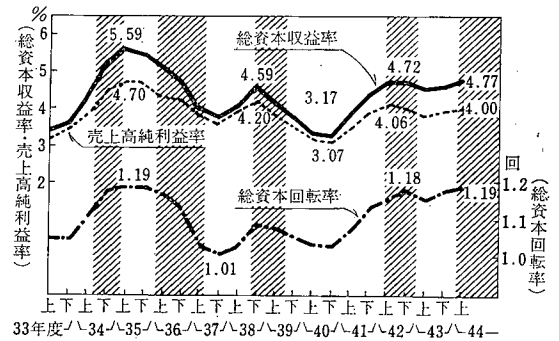
	増減収率			増減益率		
	43年 下期	44年 上期	44年 下期	43年 下期	44年 上期	44年 下期
全産業	8.4	10.3	10.1	11.4	11.4	8.5
製造業	8.6	10.1	9.8	12.9	12.0	8.8
食料品	0.4	10.3	8.0	-1.8	34.8	-33.1
繊維	4.8	7.0	4.9	3.8	7.7	9.8
パルプ・紙	5.6	10.3	10.2	23.6	-5.5	15.8
化学	6.9	9.4	8.5	12.5	10.5	11.2
石油精製	9.2	0.6	6.1	24.3	-21.3	107.9
ガラス	11.2	4.5	5.6	-0.1	-5.3	14.3
セメント	4.9	1.7		6.0	-9.3	
鉄鋼	8.9	12.3	14.5	18.6	30.9	25.7
非鉄	11.4	14.4	11.1	45.1	9.3	5.0
一般機械	11.9	11.5	11.5	12.7	9.9	9.3
電気機械	12.9	13.2	9.1	16.4	11.1	4.5
造船	7.4	7.0	9.1	15.1	13.3	-1.0
自動車	8.2	11.2	10.3	2.8	10.9	8.4
精密機械	11.2	12.3	—	16.9	12.8	—
建設	9.0	11.9	19.2	15.0	17.4	21.7
百貨店	16.5	0.4	7.1	33.7	-9.4	131.5
私鉄	1.3	9.1	10.3	-6.1	-0.7	—
海運	1.2	13.4	7.6	-23.1	-5.2	—
電力	6.8	6.3	4.2	23.7	8.3	-2.9
ガス	-4.7	16.7	0.6	-37.1	74.7	—

(注) 44年度下期は本行「主要企業短期経済観測」による見通し。

(総資本収益率の動き)

企業の総合的な収益力を示すとみられる総資本収益率は、44年度上期には全産業4.77%、製造業6.00%といずれも前期に引き続きわずかながら上昇し、今回の景気局面での最高を示した(第2図)。もっとも、総資本収益率を総資本回転率と売上高純利益率とに分けてみると、総資本回転率は35年の岩戸景気当時に匹敵する高水準を示しているものの、売上高純利益率はやや伸び悩み、最近のピークである42年度上期を下回っている(なお前記「主要企業短期経済観測」によると、44年度下期の売上高純利益率は、全産業で上期を若干下回り、製造業で前期比はほぼ横ばいの可能性が強い)。総資本回転率の上昇については固定資産回転率の

〔第2図〕

総資本収益率・総資本回転率・
売上高純利益率の推移(全産業)(注) 総資本収益率 = $\frac{\text{純利益}}{\text{総資本(=自己資本+負債)}} \times 100$ 総資本回転率 = $\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}} \times 100$ 売上高純利益率 = $\frac{\text{純利益}}{\text{純売上高}} \times 100$

したがって

総資本収益率 = 総資本回転率 × 売上高純利益率

上昇がその主因であり、流動資産回転率は在庫の低減にもかかわらず売上債権の増加によりおおむね横ばいに推移した。一方、売上高純利益率の伸び悩みは、主として後述のような生産コストの上昇によるものである。

2. 企業収益の変動要因

(1) 販売価格とマージン

製造業の企業収益を生産量とマージン(生産単位当たり純利益)の二つの構成要素に分けてみると、第3図に示したように一般に好況の初期にあっては、市況の好転に伴う販売価格の上昇からマージンが生産に先行して拡大を示し、生産の増大とあいまって純利益は増加を示すが、後半には生産増に伴う市況の頭打ちやコストの上昇から、マージンはしだいに縮小に転じ、生産の増加にもかかわらず、利益は漸次伸び悩むという経過をたどることが多い。

40年秋以降の景気上昇局面においても、マージンは42年度上期まで上昇したあと、42年度下期から43年度上期にかけては若干低下した。しかし43年度下期以降マージンは再びしり上がりの拡大を示していることが注目される。

このようなマージンの動きをやや詳しくみるため、その変動要因をボトム期を100とする比率によって岩戸景気当時と対比したものが第2表である。

これによってみると、43年度下期以降におけるマージンの拡大は、生産コストの増大にもかかわらず、販売価格がそれを上回って上昇したことによってもたらされたものであることが知られる。すなわち、岩戸景気当時においては35年度上期をピークに、以後生産コストの微増に対して販売価格はむしろ低下し、マージンは縮小傾向をたどった。これに対し、最近では、生産コストを上回って販売価格が上昇したため、マージンは拡大をみるに至っている。これは基本的には設備投資、輸出、個人消費などを中心とする総需要の拡大を背景に製品需給がかなり引き締まっているためであり、そうした情勢のもとでコストの上昇を比較的容易に製品価格に転嫁しえていることを物語っている。ただ、マージンの絶対水準についてみる

(第2表)

マージンの変動要因(製造業)

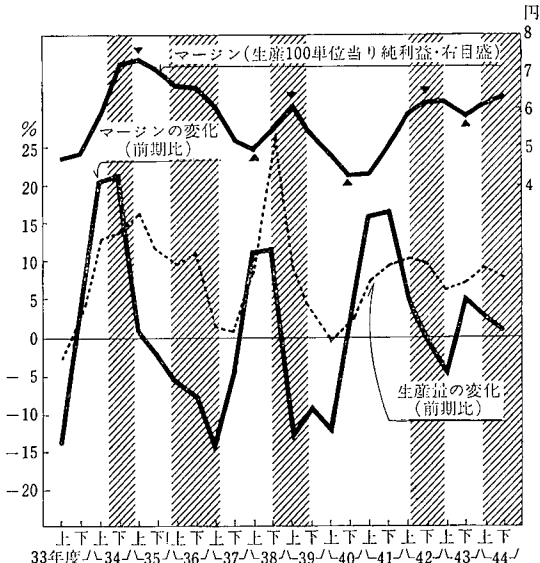
(ボトム期を100とする比率)

		マージン	販売価格	生産	生産コスト					その他
		R/O	P	コスト	人件費	原材料	資本	金	減価	T/O
		(R/O)	(P)	(W/O)	(M/O)	(K/O)	融	償却		
岩戸景気	ボトム期(33/上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ピーク期(35/上)	151.5	102.1	99.6	85.0	98.6	94.7	87.8	101.3	115.2
	景気末期(36/下)	128.7	101.7	100.3	82.4	93.3	104.0	96.2	111.5	133.1
今回	ボトム期(40/上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ピーク期(42/上)	144.9	102.8	100.9	96.5	103.6	83.4	81.7	85.1	105.0
	最近期(43/下)	144.2	103.7	101.9	97.6	104.3	83.2	81.1	85.0	107.0
	〃 (44/上)	148.2	105.1	103.2	100.2	104.8	82.9	80.7	87.5	110.2
	〃 (44/下)	149.6	107.9	106.0	98.6	—	85.9	83.6	88.1	—

(注) 1. ボトム期、ピーク期は、それぞれの景気循環においてマージンが最大・最小を示した時期。なお、42年度上期は、今回の景気上昇前半期のピークであり、44年度上期の水準はすでにこれを上回っている(第3図参照)。
2. 44年度下期は本行「主要企業短期経済観測」による推計。
3. 各要因の算出方法は次のとおり。すなわち生産量をO、販売価格(=生産単位当り売上高)をP、人件費をW、原材料費をM、資本費をK、その他費用をTとすると、
 $O \cdot P = W + M + K + T + R$
したがって、
 $R/O = P - (W/O + M/O + K/O + T/O)$
4. 販売価格については資料の制約から卸売物価工業製品価格指数(40年=100)によった。調査対象からみて本来大企業性製品価格指数によるべきと思われるが、最近期について試算した限りでは両指数による場合とも基本的な動きに差異は認められない。

〔第3図〕

生産とマージンの関係(製造業)



(注) 1. 生産量は、売上高(在庫変動調整済み)を本行「卸売物価工業製品価格指数」(40年=100)でデフレートしたもの。
2. マージンは、純利益を上記生産量で割ったもの。
3. 44年度下期は、本行「主要企業短期経済観測」によって延長推計したもの。

と、生産コストのかんがりの上昇を映じて、岩戸景気当時のピークに比べると低い(第3図参照)。

業種別にみると44年度上期にマージンの拡大を示した業種は、鉄鋼、非鉄、化学繊維、化学などのいわゆる市況産業であるが、これらの業種においては、化学を除きいずれも生産コストの増大を上回る販売価格の大幅な上昇がマージン拡大の主因になっている(第3表)。もっとも石油精製、セメント、綿紡のほか自動車などでは生産コストの低下にもかかわらず、需給地合いの軟調や販売競争の激化から販売価格がこれを上回って低下したためマージンが悪化し、

(第3表)

業種別製品価格・コストの動き

(前年同期比増減幅、単位・円)

	43年度上期			44年度上期		
	マ ジ ン	一 販 売 価 格	生 産 コ ス ト	マ ジ ン	一 販 売 価 格	生 産 コ ス ト
製 造 業	Δ 0.32	0.31	0.63	0.47	2.00	1.54
鉄 鋼	Δ 3.14	7.13	Δ 3.99	1.44	6.50	5.06
化 合 繊	Δ 0.25	Δ 2.50	Δ 2.25	1.24	12.36	11.12
綿 紡 パルプ・	2.19	3.78	1.59	Δ 0.51	Δ 4.83	Δ 4.32
紙	Δ 0.60	Δ 1.42	Δ 0.83	0.04	1.50	1.46
化 学	Δ 0.39	Δ 2.07	Δ 1.68	Δ 0.27	Δ 1.02	Δ 1.29
石油精製	Δ 0.13	Δ 2.20	Δ 2.33	Δ 0.24	Δ 4.08	Δ 3.84
セメント	0.73	1.65	0.66	Δ 1.22	Δ 0.81	Δ 0.41
非 鉄	Δ 1.30	Δ 2.30	Δ 3.60	1.43	15.80	14.37
金属製品	Δ 0.42	Δ 0.20	Δ 0.62	0.72	2.75	2.03
一般機械	1.77	2.12	0.35	Δ 0.10	1.53	1.63
電気機械	0.52	Δ 0.60	Δ 1.12	Δ 0.04	Δ 1.22	Δ 1.18
自 動 車	Δ 0.67	Δ 1.05	Δ 0.37	Δ 0.55	Δ 2.34	Δ 1.79
精密機械	1.03	Δ 0.58	Δ 1.61	0.58	1.92	1.25

- (注) 1. マージン＝生産100単位当り純利益。
 2. 生産コスト＝生産100単位当り生産コスト(＝生産単位当り売上高－生産単位当り純利益)。
 3. 販売価格(＝生産単位当り売上高)としては次の本行卸売物価指数(40年＝100)を採用。
 ①製造業：工業製品価格、②鉄鋼：鉄鋼価格(小分類)、③化合繊：化合繊繊維、人絹、合繊長糸、合繊紡糸、化合繊織物の各価格指数をそれぞれのウェイトで合成、④綿紡：綿糸、スフ糸、綿織物、スフ織物の価格を合成、⑤パルプ・紙：紙パルプ・同製品価格(小分類)、⑥化学：化学品価格(小分類)、⑦石油精製：石油製品価格(小分類)、⑧セメント：セメント・同製品価格(小分類)、⑨非鉄：非鉄金属価格(小分類)、⑩金属製品：金属製品(小分類)、⑪一般機械：一般機械(小分類)、⑫自動車：乗用車、トラックの価格指数から合成、⑬精密機械：精密機械(小分類)。

また電気機械が同様販売価格の低下から、また一般機械が生産コストの上昇から、それぞれ今回の景気上昇過程ではじめてマージンの縮小をみている。

(2) 生産コストの動向

このような最近の生産コストの上昇は何に起因するのであろうか。生産コストの変動に対する各種コスト要因の寄与率をみると第4表のとおりであり、岩戸景気後半期に比べて43年度上期以降は資本コストの上昇寄与度が縮小している反面、人件費コストおよび原材料コストの上昇寄与の増大が目だっている。以下各コストの動向について若干立ち入ってみよう。

(第4表)

生産コストの変動に対する要因別寄与度(製造業)

(単位・%)

	岩戸景気		今 回		
	33/上	35/上	40/上	42/上	43/上
	35/上	36/下	42/上	43/上	44/上
生産コストの増減のうち	－ 0.4	＋ 0.7	＋ 0.9	＋ 0.7	＋ 1.6
人件費コストによる分	－ 2.0	－ 0.4	－ 0.4	＋ 0.2	＋ 0.3
原材料	－ 0.8	－ 3.2	＋ 1.9	－ 0.2	＋ 0.8
資本	－ 0.5	＋ 0.9	－ 1.8	－ 0.1	＋ 0.2
その他	＋ 2.9	＋ 3.4	＋ 1.2	＋ 0.8	＋ 0.3

- (注) 1. 各コスト要因の算出方法については第2表(注)参照。
 2. 寄与率の計算は次式による。すなわち生産量をO、人件費をW、原材料費をM、資本費をK、その他費用をT、生産コストをCとすれば、

$$C = \frac{1}{O}(W + M + K + T)$$

$$a = \frac{W}{O \cdot C} \quad b = \frac{M}{O \cdot C} \quad c = \frac{K}{O \cdot C} \quad d = \frac{T}{O \cdot C} \text{ とすれば}$$

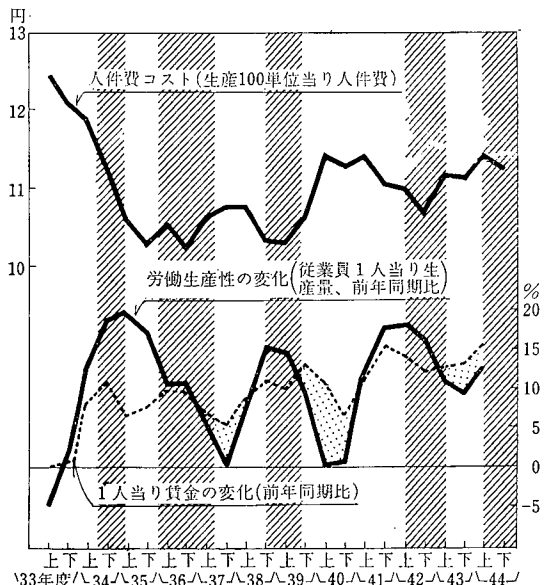
$$\frac{\dot{C}}{C} = a \left(\frac{\dot{W}}{O} \right) / \frac{W}{O} + b \left(\frac{\dot{M}}{O} \right) / \frac{M}{O} + c \left(\frac{\dot{K}}{O} \right) / \frac{K}{O} + d \left(\frac{\dot{T}}{O} \right) / \frac{T}{O}$$

(人件費コスト)

まず人件費コストについてみると、第4図のとおり岩戸景気当時においては終始労働生産性(従業員1人当り生産量)の伸びが1人当り賃金の上

〔第4図〕

人件費コストの推移(製造業)



(注) 44年度下期は本行「主要企業短期経済観測」による推計。

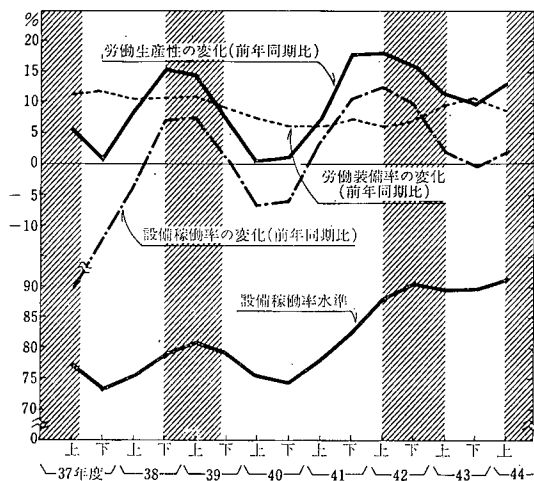
昇テンポを上回っていたのに対し、今回は両者の差はかなりせばまり、43年度上期以降は景気上昇期にもかかわらず逆転するに至った。このため岩戸景気当時と比べると今回上昇期における人件費コストの低下はきわめて小幅にとどまり、むしろ最近では逆に上昇を示している。

すなわち労働生産性 $\left(\frac{\text{生産量}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{生産量}}{\text{粗資本ストック}} \times \frac{\text{粗資本ストック}}{\text{従業員数}}\right)$ は、周知のように設備稼働率と労働装備率の状況に依存するが、短期的には労働生産性上昇への寄与が大きい設備稼働率の上昇速度がこのところ鈍っているため、最近では生産性の伸びは主として労働装備率の上昇にささえられる形となっている。しかし労働装備率は好不況の波によってさほど影響を受けず、かなり安定した動きを示すため(第5図)、労働生産性の伸びが急速な賃金率の上昇に伴わず、このため人件費コストの上昇を招いているわけである。

ところで、最近の人件費コスト上昇をめぐる問

〔第5図〕

労働生産性の変動要因(製造業)

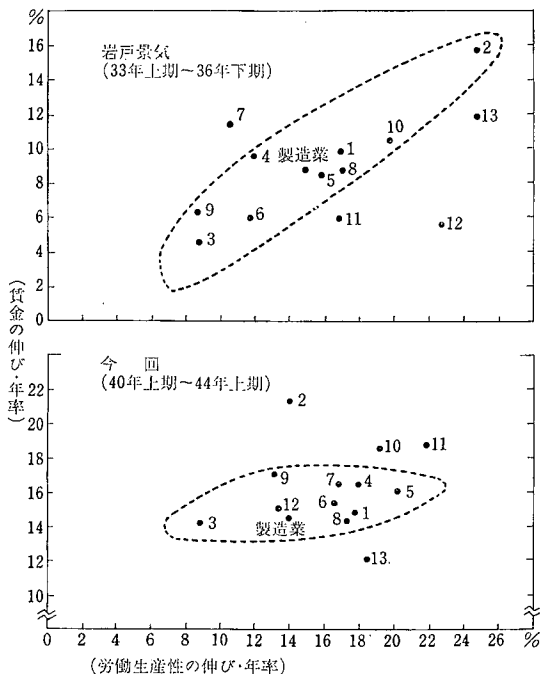


- (注) 1. ①労働生産性 $= \frac{\text{生産量}}{\text{従業員数}}$ ②労働装備率 $= \frac{\text{粗資本ストック}}{\text{従業員数}}$
③設備稼働率 $= \frac{\text{生産量}}{\text{粗資本ストック}}$
2. 粗資本ストック(製造業)の算出方法は次のとおり。
本行統計局調べによる42年度上期末の実質粗資本ストック額(GNPベース民間設備投資デフレーター〔40年=100〕でデフレート)を基準として、各期実質設備投資額(経済企画庁推計による法人企業粗資本ストック額から試算した除却率で調整)を増減して算定。
3. 「主要企業経営分析」ベース。

題の一つは、各業種間で賃金上昇の平準化現象がみられることである。第6図に明らかなように、岩戸景気当時においては労働生産性の上昇と1人当たり賃金の上昇テンポの間にはかなりの程度比例関係がみられたのに対し、今回の景気上昇局面では、1人当たり賃金は労働生産性の伸びのいかににかかわらず各業種ともおおむね横並びの上昇を示している。とくに好況期にあっては、鉄鋼、化学などを中心とする市況産業の好収益から当該産業の賃金上昇率が高まるが、そうした中で労働市場への影響の大きいこれら産業の賃金上昇率への平準化作用が生じ、この結果、労働集約度の高い産業や低生産性産業では人件費コストの上昇が生じやすいといった傾向が強まっているようである。

〔第6図〕

賃金と労働生産性(製造業)



(注) 業種分類は次のとおり。

- 鉄鋼
- 化学繊維
- 綿紡
- パルプ・紙
- 化学
- 石油精製
- セメント
- 非鉄
- 金属製品
- 一般機械
- 電気機械
- 自動車
- 精密機械

(原材料コスト)

次に原材料コストの上昇についてみてみよう。

いま、原材料コストを原材料価格と原材料消費

率(原単位)の二つの構成要因に分けてみると、第7図にみるように、前回岩戸景気当時は原材料価格が大観してみるとほぼ横ばいに推移したのに対し、今回は強含み傾向をたどり、とくに最近に至るにしたがって上昇テンポが速まっていること、岩戸景気当時は原材料消費率の低下が原材料コストの低下に相当寄与したのに対し、今回は原材料消費率の低下がごく小幅にとどまり、原材料価格上昇によるコスト面へのはね返りを相対的に大きくしていることなどの点が目につく。

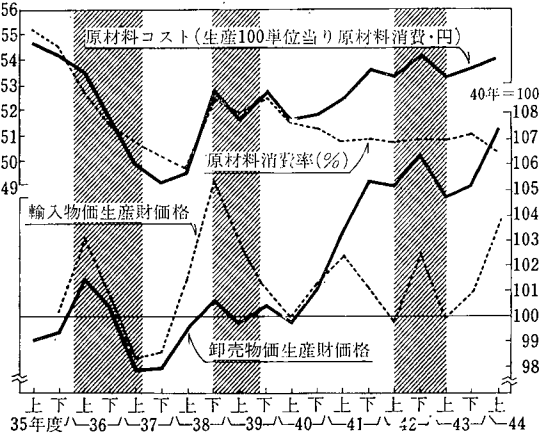
最近の原材料価格(卸売物価生産財価格)の動きを品目別にみると、第5表のとおりで、素原材料価格については鉄鋼(鉄鉱石、鉄くず)、非鉄(銅、鉛、鋅、鉛、ニッケル、鋅等)、製品原材料については鉄鋼(普通鋼鋼材、輸入鉄鉄等)、非鉄(銅地金、亜鉛地金、ニッケル地金、アルミ地金、伸銅品、電線等)、金属製品、木材・同製品、紙・パルプ等の上昇が目だっている。これらのうち、鉄鋼、非鉄等については、①輸入品もかなり含まれていること、また②銅地金等海外市況高騰にほぼスライドして上昇するものがあること、③鉄鋼製品については、輸出好調による国内市況へのはね返りがみられること、などを考慮すると、海外要因の影響が比較的強く反映されているといえよう。しかしながら最近の原材料価格の上昇には、原材料供給産業における輸入原材料の上昇以外の種々のコスト上昇要因や、

前述したようなマージンの拡大がかなりの程度組み込まれていることは見のがせない。

一方、原材料消費率の動き

〔第7図〕

原材料コストの推移(製造業)



(注) 原材料消費率は、原材料コストを卸売物価生産財価格指数でデフレートして求めた。

(第5表)

生産財価格の動向

	卸売物価全体 (10,000)に占めるウエイト	うち 輸入品	前期比上昇率(%)				
			42年度上期	42年度下期	43年度上期	43年度下期	44年度上期
生産財	569.71	57.80	- 0.2	+ 1.3	- 1.7	+ 0.5	+ 2.0
素原材料	101.22	44.06	- 0.6	+ 3.8	- 2.1	+ 1.1	+ 2.5
うち 繊維	12.00	0	+ 0.2	+ 3.0	- 1.0	- 6.5	- 2.8
鉄鋼	13.70	9.00	- 1.9	- 6.5	- 3.3	+ 1.0	+ 7.4
非鉄	7.50	3.70	- 9.7	+ 13.2	- 10.7	+ 7.4	+ 16.1
石油	19.29	16.36	- 2.6	+ 3.7	- 3.3	- 0.8	- 0.1
木材	22.70	0	+ 3.8	+ 7.9	+ 0.1	+ 3.1	- 2.4
化学	2.00	1.50	+ 2.4	+ 7.3	- 1.7	- 2.9	- 2.2
製品原材料	315.11	11.04	- 0.1	+ 0.4	- 1.9	+ 0.2	+ 1.9
うち 繊維	50.69	0	+ 4.9	+ 0.8	- 2.9	- 1.8	- 0.2
鉄鋼	47.55	2.20	- 1.3	- 3.2	- 2.8	+ 0.5	+ 4.0
非鉄	25.93	2.10	- 7.7	+ 8.6	- 5.4	+ 3.6	+ 9.3
金属製品	11.71	0	- 0.3	+ 0.3	- 0.9	+ 0.4	+ 0.9
機械器具	29.06	0	+ 0.3	0	- 0.3	- 0.2	+ 0.2
石油	4.37	0.34	0	+ 1.8	- 0.7	- 0.1	0
木材	8.23	0	- 0.5	+ 2.6	+ 1.2	+ 2.2	+ 0.9
窯業製品	7.53	0	+ 1.2	+ 0.4	- 0.1	+ 0.7	+ 0.2
化学	56.82	1.40	- 0.6	- 0.8	- 1.4	- 1.0	- 0.4
紙・パルプ	31.18	0.80	+ 0.6	- 0.8	- 0.7	+ 0.2	+ 1.1
燃料動力	46.07	2.70	+ 0.2	+ 2.9	- 1.5	- 1.1	- 0.8
建設材料	107.31	0	- 0.2	+ 1.0	- 0.8	+ 1.6	+ 2.8
うち 鉄鋼	23.05	0	- 8.5	- 7.0	- 3.3	+ 1.4	+ 9.7
非鉄	9.97	0	- 12.4	+ 6.4	- 4.6	+ 0.3	+ 9.8

(注) 本行「卸売物価統計月報」による。

をみると、岩戸景気当時は盛んな設備投資、技術革新などを映じて急速な低下を示したのに対し、今回は低下のテンポは著しく鈍化している。これは鉄鋼、合成繊維など大型装置産業において、欧米技術水準へのキャッチ・アップが一段落するに伴い、技術進歩率がやや鈍化している節がうかがわれることや、一般機械、電気機械など、もともと原材料消費率が比較的 low、しかも好況、不況によるフレの少ない業種のウエイトが相対的に大きくなっていることなどの事情によるものとみられる。

（資本コスト）

前述のように、岩戸景気当時に比べると、今回の景気上昇初期においては資本コストの低下幅がかなり大きい（第8図）。このうち金融コストが低

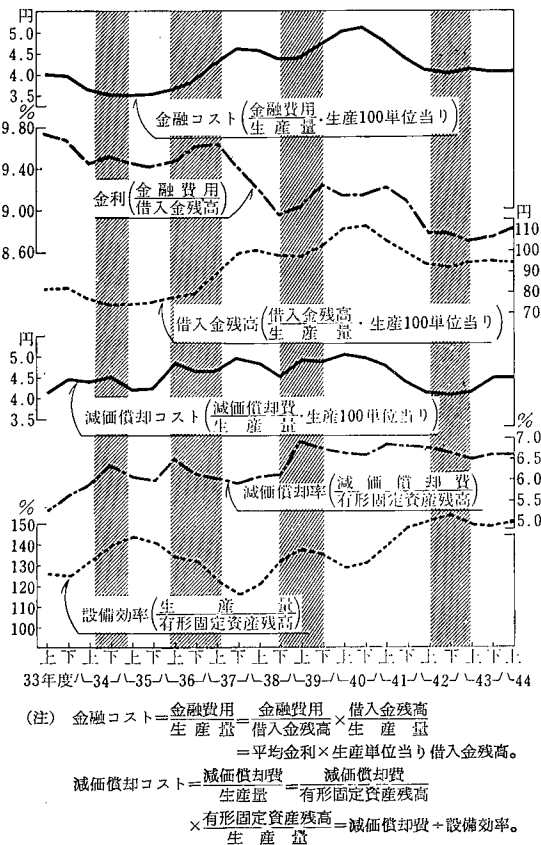
下しているのは、岩戸景気当時はかなり急速な上昇を示した生産単位当りの借入金残高の割合が、42年度下期まで低下を続けたあと、その後は強含み程度で推移していることのほか、金利も44年度上期までは大勢として低下傾向をたどったためである。また減価償却コストの低下は、主として今回の有形固定資産回転率の上昇テンポが大きいことによる。しかし、今後は償却負担が相当かさんでくるとみられること、巨額の設備投資の継続から設備資金の支払を借入金に依存する度合いが高まってくる可能性が大きいこと、短期資金の調達コストが上昇していることなどから、全体としては資本費負担は徐々に増大する傾向にあるものとみられる。もっとも、いままでのところは、有形固定資産回転率が高いこともあって資本費負担の増加はコストの上昇として顕現化するに至っていないが、このような資本費の増大は、その固定的性格から景気動向のいかんによっては企業収益圧迫要因として急速に表面化してくる可能性を内包しているものであることを十分注目しておく必要がある。

（その他コスト）

最近における「その他コスト」の上昇は、その総コストの上昇に及ぼしている寄与の大きさからも見落とせない。生産量の伸びに対する主要支出項目の弾性値をみると、第6表にみるように外注加工費、運送費、地代家賃の上昇が目だっている。外注加工費の増加は岩戸景気時ほどのテンポではないが、親企業の増産体制強化に対し、関連

〔第8図〕

資本コストの推移（製造業）



（第6表）

その他コストの動き（製造業）

（生産量の前年同期比伸び率に対する弾性値）

	40年 上期	41年 上期	42年 上期	43年 上期	44年 上期
地 代 家 賃	5.83	0.94	0.78	0.77	1.10
広 告 宣 伝 費	-0.93	0.36	0.57	0.89	0.83
運 送 費	1.93	0.70	0.85	1.14	1.01
動 力 費	1.57	0.84	0.76	0.83	0.74
外 注 加 工 費	-0.27	0.63	1.47	1.51	0.83
修 繕 費	4.60	—	0.74	1.06	0.66

先での賃金上昇や合理化の相対的な遅れを反映したものであり、運送費負担の増加は、増産に即応した販売体制の未整備や広い意味で流通部門合理化や社会資本充実の立ち遅れなどの事情に基因する面が大きいとみられる。いずれにしても最近の「その他コスト」の上昇は、総じて生産・投資の急速な拡大に対し、関連分野成長の不均衡が企業の合理化効果を減殺していることを示していると考えられよう。

(3) 生産性向上と価格、賃金との関係

以上のとおり、人件費コスト、原材料コスト、その他コストを主体に企業のコスト負担は景気上昇下にもかかわらず増大しており、目下のところそれらは販売価格の上昇によって吸収され、その結果全体としてはかなりの増収・増益基調が続いているのが最近の企業収益の姿といえよう。

いま、こうした販売価格と生産コストの関係を考える手がかりとして、労働生産性上昇効果の配分関係をみると以下のとおりである。すなわち、労働生産性を1人当たり実質粗付加価値としてとらえると、次式からもわかるように労働生産性が上昇すれば、1人当たり賃金の上昇が販売価格の低下、もしくは労働分配率の引下げ(企業粗利潤率の上昇)が可能になる関係にある。

$$O_A/L = \frac{W/L}{P_A(W/O_A P_A)}$$

$O_A P_A$ ……名目粗付加価値額

P_A ……粗付加価値デフレーター(注2)

O_A ……実質粗付加価値額

W ……人件費

L ……従業員数

岩戸景気当時と今回の景気上昇期について、これらの各要因の相互関係をみると第7表のとおりであり、岩戸景気前半期においては生産性上昇効

果のうち1人当たり賃金の上昇に振り向けられた部分は53%にとどまり、他方製品需給の引き締まりもあって販売価格が上昇をみたため、企業粗利潤は大幅に増加し、その結果労働分配率は低下した。岩戸景気後半期においては生産性上昇分のうち賃金上昇に振り向けられた部分は約72%に高まり、販売価格も下落をみたが、労働分配率は引き続き低下を示している。

本来、国民経済全体としての物価安定の見地からいえば、ここで取り上げている大企業の場合には、労働生産性上昇分の一部は価格の引下げに振り向けられることが望ましい。また労働分配率はもとより一定のものではなく、概して好況時に低下する反面、不況時には上昇する傾向があるが、

(第7表)

労働生産性向上効果の配分(製造業)

(伸び率、単位・%)

	岩戸景気		今 回	
	33/上→ 35/上	35/上→ 36/下	40/上→ 42/上	42/上→ 44/上
労働生産性	+18.2 (100.0)	+19.0 (100.0)	+16.2 (100.0)	+12.7 (100.0)
1人当たり賃金	+7.5 (△53.2)	+10.3 (△71.9)	+13.0 (△84.5)	+14.3 (△115.4)
労働分配率	-9.6 (△52.5)	-5.5 (△19.7)	-2.5 (△16.7)	+0.2 (1.4)
価 格	+1.0 (5.7)	-1.7 (△8.4)	+1.1 (1.2)	+1.3 (14.0)

(注) 1. 各項目の伸び率は、いずれも年率換算。

2. カッコ内は、次式によって試算した生産性上昇ポイントの配分関係を示す。

(岩戸景気)

$$O_A/L = 1157.297 + 5.141W/L - 2450.238W/O_A P_A$$

(0.478) (405.971)

$$-7.597P_A$$

(2.546)

$$\bar{R} = 0.999 \quad S = 12.186 \quad (32/上 \sim 37/下)$$

(今 回)

$$O_A/L = 4378.308 + 4.536W/L - 6798.629W/O_A P_A$$

(0.027) (213.205)

$$-28.802P_A$$

(2.648)

$$\bar{R} = 0.999 \quad S = 4.710 \quad (38/上 \sim 44/下)$$

(注2) 生産量を O 、販売価格(卸売物価工業製品価格、40年=100)を P 、原材料消費量を Q 、原材料価格を m とすると、粗付加価値デフレーター P_A は次のようにして求められる。 P_A の上昇は、販売価格上昇のうち、原材料価格上昇の影響を除き、粗付加価値額の名目的な増加に振り向けられる分を示している。

$$OP - mQ = O_A P_A$$

$$O_A = O - Q$$

$$\therefore P_A = \frac{OP - mQ}{O - Q}$$

これまでのところはほぼ横ばいで推移してきている。

そこで今回の景気上昇局面をみると、前半期においては、労働生産性上昇分のうち約85%までが1人当たり賃金の上昇に当てられ、その割合は岩戸景気時より高まってきており、さらに最近になると賃金への配分部分は、労働生産性上昇分をついに上回るに至った。しかし、販売価格の大幅上昇が続いているため、企業収益はさして悪化せず、労働分配率は好況期にもかかわらずわずかながら上昇をみている。

3. 今後の問題点

以上、最近における企業収益の好調をささえている背景についてみてきたのであるが、とくに生産コストが種々のかたちで上昇傾向を強めているにもかかわらず、目下のところは企業収益を圧迫することなく、これらを価格に転嫁しえている点は注目されよう。これは基本的には製品需給がタイトなためであるが、この結果、各段階でのコスト上昇要因やマージンの拡大が収益構造の中に組み込まれ、コスト上昇と販売

価格上昇が累積的に拡大するきざしをみせていることは、当面の企業収益と価格動向をめぐる最大の問題点であろう。またこうした状況のもとで、企業のコスト吸収努力に万一引きゆるみを生ずるようなことがあれば、長い目でみて企業の健全経営基盤の維持にとって大きな問題を残すことになるろう。

第2にやはり最近における生産コスト自体の上昇が問題である。すでにみたように近代化設備投資の進展にもかかわらず、岩戸景気当時に比べると原材料消費率の引下げ効

果の発現は総じて緩慢化しているようにもうかがわれる。また合理化ないし労働置換投資進捗の割には、賃金コスト軽減の面でも、急速な人件費上昇から必ずしも所期の効果をあげていない実情である。幸いこれまでは設備稼働率の上昇や自己金融力の高水準を映じた資本コストの低下にさええられて、こうしたコスト上昇要因をある程度カバーしてきたといえるが、需要拡大テンポが鈍化すればコスト圧迫要因の急速な顕現は避けがたいものとみられる。

第3に、こうした生産コストの上昇が、賃金上昇のほか、基礎資材の値上がりや販売関係諸コストの上昇などの形で各業種に共通して生じているため、それを労働生産性の上昇ないし製品価格の引上げで吸収しうる産業と、そうでない産業の間の格差が拡大する傾向が出てきている。こうした動きは、同一業種にあっても企業間の格差として顕現しつつあり、たとえば砂糖、繊維二次製品、石油精製、自動車、無機化学、紙・パルプなどの業種では、最近期の総資本収益率からみた企業間格差はむしろ40年不況期にも匹敵する状況にある

(第8表)

総資本収益率によってみた業種別企業間格差の動向

	40年度上期			42年度上期			44年度上期		
	平均 (%)	標準偏 差(%)	格差 係数	平均 (%)	標準偏 差(%)	格差 係数	平均 (%)	標準偏 差(%)	格差 係数
砂糖(9)	6.74	4.24	0.63 [△]	7.25	7.12	0.98	1.48	2.47	1.67
綿紡(13)	0.73	1.94	2.66	1.80	2.30	1.28	3.32	2.27	0.68
化繊(7)	2.20	1.19	0.54	6.21	2.68	0.43	5.82	3.19	0.55
繊維二次(11)	3.37	7.00	2.08	7.02	6.46	0.92	5.23	6.18	1.18
石油精製(9)	3.00	2.64	0.88	2.78	3.40	1.22	2.56	3.55	1.39
普通鋼(16)	0.28	4.61	16.46	6.32	4.23	0.67	6.06	3.96	0.65
特殊鋼(10)	2.43	4.09	1.68	5.00	4.97	0.99	4.00	2.72	0.68
金属製品(11)	3.44	2.10	0.61	5.06	2.73	0.54	6.75	3.92	0.58
工作機械(8)	2.81	7.08	2.52	9.22	7.86	0.85	14.70	5.32	0.36
民生用電機(14)	4.54	5.16	1.14	9.56	5.56	0.58	10.19	5.15	0.51
自動車(13)	6.94	4.66	0.67	8.06	5.67	0.70	6.63	5.13	0.77
無機化学(13)	2.64	2.46	0.93	4.98	2.59	0.52	3.63	2.59	0.71
セメント(7)	1.61	4.42	2.75	7.24	5.39	0.74	6.34	3.94	0.62
紙・パルプ(20)	1.67	1.94	1.16	2.58	2.09	0.81	2.59	2.36	0.91

(注) 1. 本行「主要企業経営分析」調査対象企業(カッコ内は44年度上期企業数)。
2. 格差係数は、標準偏差を平均で割ったもので、係数が大きいはど同一業種内での企業間格差が大きいことを示す。

(第8表)。また「主要企業経営分析」調査対象企業(全産業)のうち減益ないし欠損を示した企業の比率をみると、40年度 52.8%のあと、41年度 31.6%、42年度 30.0%と連続して低下したものの、43年度には 38.4%と再び上昇をみており、44年度上期も 38.1%と引き続きかなり高い水準を示してい

ることは、上記の傾向と軌を一にするものといえよう。

以上の諸点は、いずれも今後の企業経営においてきびしいコスト意識を徹底することが一段と重要となっていることを示しているものといえよう。